

第4回（平成24年度第2回）原子力安全対策プロジェクトチーム会議概要

□日 時：平成24年7月23日（月）午後3時15分～4時15分

□場 所：災害対策本部室（県庁第二庁舎3階）、

各総合事務所会議室（テレビ会議システムで災害対策本部室と連携）

□参加者：原子力安全保安院島根原子力保安検査官事務所 甲斐 原子力防災専門官

知事、副知事、統轄監、危機管理局長、プロジェクトチームメンバー（関係部局長、課長等、各総合事務所長、教育委員会事務局次長、警察本部警備部警備第二課長）米子市、境港市及び西部消防局職員

□内 容：

1 原子力安全体制の見直し状況（原子力安全・保安院）

原子力規制委員会設置法が6月に改正（公布）され、9月中（3ヶ月以内）に施行される予定。本法施行に伴い、原子力安全対策特別措置法も改正され、原子力災害対策指針についても施行後、告示される。また地域防災計画は、9月施行後、半年以内に各自治体において改正が義務づけられる予定。

2 島根発電所、大飯発電所等の最新状況（事務局）

資料のとおり

3 住民避難の進捗状況等の報告（各PTメンバー）

（1）全体ロードマップ

地域防災計画は、2～3月中の完成を目指す。（平成25年度、26年度に修正）

避難計画については、9月中に中間報告、2～3月に概成したい。

訓練は、2県6市及び国、学校、病院、福祉施設、住民等を対象に1月実施で調整中。

（2）住民避難

徒歩で一時集結所に集まった後、公共交通機関（バス）で避難所に移動する方法、JRを使った避難のほか自家用車による避難、自主避難も対象に入れる。

今後、これらをどのような割合で組み合わせるか、検討したい。

課題として、公共交通機関の不足、交通渋滞の発生に伴う交通規制、食料、燃料、トイレ等の確保、スクリーニングの実施方法、安否確認などがある。

（3）災害時要援護者避難

重度者以外は、まずは施設車、バス、自衛隊車両等を使用し、中東部の広域避難所に避難。マッチングのうえ、各施設へ避難。

重度の方、入院患者等については、一時避難所に移るのではなく、マッチングができた段階で、随時、施設に直接避難する。

広域福祉避難所は、市町村から可能なところを8月中に選定予定。

その他、避難先、必要な車両、職員等も調整中。

(4) 児童生徒避難

事故後、速やかに保護者に引き渡し、住民避難のスキームで対処。

基本的な対応手順について、現在、県において素案を作成。最終的には各学校でマニュアルを作成したい。

(5) 広域避難所運営

現在、8万人の広域避難者について県営施設と市町村施設で収容する基本案を作成。

これをもとに運営職員の動員、生活物資、食料の供給、輸送計画、ボランティアの受け入れ等について検討中。

自家用車避難の追加により、新たに駐車場の確保、スクリーニング等についても検討。

(6) 避難経路の確保

境港市から米子市にかけて2つの避難経路を確保する。

当該沿線に道路情報板を7基、ライブカメラを12基設置する計画。

(7) モニタリング

現在、県内では7箇所を整備。国の予算が付いたら、島根県データを併せて確認できるシステムの構築を図りたい。

また50km圏内については、別途、可搬型のポストも4基整備し、現在あるモニタリング車と併せ有効に活用する予定

(8) 被ばく医療

スクリーニングについては、基本、傷病者は、初期被ばく医療機関の受診、傷病者以外については、避難所周辺にスクリーニング会場を設置し、実施。

ヨウ素剤については、一時集結所での服用を前提として今後、市町村と調整予定。

被ばく医療機関に対する研修、協議を行ったうえ、計画、マニュアル等の作成を行う。

(9) 普及・啓発広報

広報項目や依頼先等について今後、整理し、システム化をはかっていきたい。

4 避難段階ごとの課題の把握と避難に伴う防護対策、後方支援について

各防護対策について横の連携を取るため、各段階（避難準備、避難、避難生活、復帰、生活再建）ごとに課題を検討。

なお避難生活段階以降については、方針のみを整理

5. PT長（知事）意見

OFCでの情報、例えばモニタリングデータについて一元化がはかれるよう、国において体制整備を図って頂きたい。併せて、財源についても重点的な配分をお願いしたい。

→（保安院）

基本的に現時点で不十分な所も多々あると感じており、予算的な措置と併せて、今回の

意見は、本院にも伝えたい。

児童生徒避難について、津波等の複合災害のことも考えて、保護者に返すという原則ばかりでなく様々なオペレーションも考えてみてはどうか。

→ (教育委員会)

おっしゃるように複合的に起こった場合も整理して提示したい。

スクリーニングが困難ということだけでなく、自家用車であっても必ず実施ポイントを設置し受けてもらう仕組みをつくるべき。被ばく医療についての、医療機関の整備状況は。

→ (健康医療局)

自家用車で避難した場合も、避難所に入るまでのスクリーニングを大前提としている。

被ばく医療機関については、指定はしたが、整備はまだ出来ていないため、交付金を受け早く整備を図りたい。

広報については、主体は様々だが、統一した情報を組み合わせることで効果は非常に高まる。特に急いで流すものはパターン化してあって良いし、立地県等には整理したものがあるのではないか。今度の訓練で試してはどうか。

→ (広報課)

ご指摘のように例文等を備えて、訓練等で有効性を確認したい。

6 中国電力との安全協定の見直しについて

発電所から30km圏内が関係自治体として法的に位置づけられた段階で、米子、境港市と共に中国電力に協定の見直しを求めている。

(米子市・境港市)

異議なし